

2026年5月18日 全6頁

# 女性のリスク性資産の投資拡大に向けて

## 制度拡充と就業支援に加え、今後は金融経済教育の拡充も重要に

政策調査部

研究員

佐川 あぐり

### [要約]

- 近年、女性のリスク性資産の保有割合が上昇している。背景には、新 NISA（少額投資非課税制度）等の制度拡充に加え、女性の正規雇用比率の上昇に伴う雇用安定化と所得の向上が考えられる。一方、未だ多くの女性が投資に慎重な姿勢を示している点には注意が必要だ。女性の投資行動における足元の変化を持続的なものとし、女性が安心して資産形成に取り組める環境を整える上で、金融経済教育が果たす役割は大きい。
- 女性は金融知識や投資経験の不足が投資行動の制約となっていることを認識する一方、家計管理の理解度は相対的に高く、金融経済教育による知識向上を前向きに捉えている面がある。今後も女性の就労拡大が続くと予想されるが、企業型 DC（確定拠出年金）の投資教育や職場つみたて NISA の活用など、職域における実践的な金融経済教育機会の提供を、政策的に推進していく必要があるのではないかと考える。

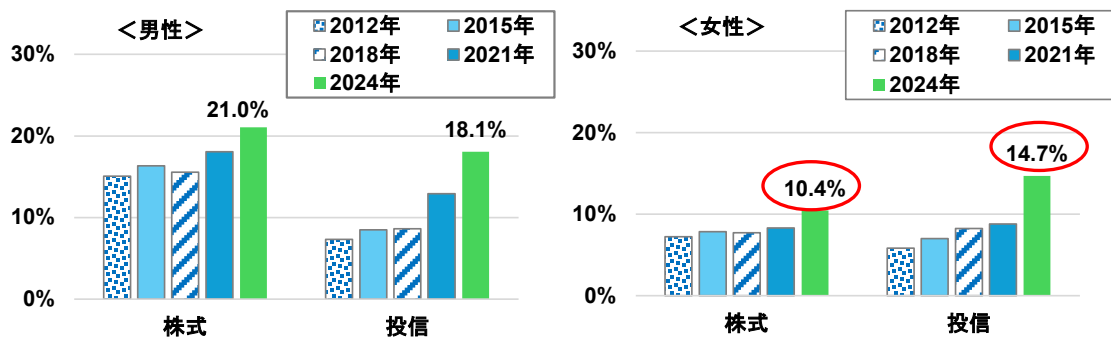
2026年4月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が改正施行され、女性の就業継続やキャリア支援の取り組みに関心が集まっている。一方、育児や介護等による就業中断の影響はなお大きく、女性の平均年金額は男性より低い水準にとどまっている。ライフコースが多様化する中、女性の高齢期における安定した生活基盤の確保には、就業支援に加え資産形成行動の支援も重要だ。本稿では現状と背景を整理し金融経済教育が果たす役割を検討する。

## 1、女性の投資行動に変化、2024年リスク性資産の保有割合は上昇

近年、女性の間で証券投資への意識や行動に変化が現れている。日本証券業協会の調査によると、株式や投資信託（以下、投信）といったリスク性資産を保有する女性の割合は、依然として男性より低い。しかし、2024年は、前回調査（2021年）までの傾向と比べて大きく上昇し、株式が10.4%、投信が14.7%と、いずれも1割を超えた<sup>1</sup>（**図表1**）。

<sup>1</sup> 2006年にも女性の株式保有割合が株式市場の好況などで一時的に上昇したことはあったが、その後の継続的な投資行動の変化にはつながらなかった。

図表1 各価証券を保有している人の割合



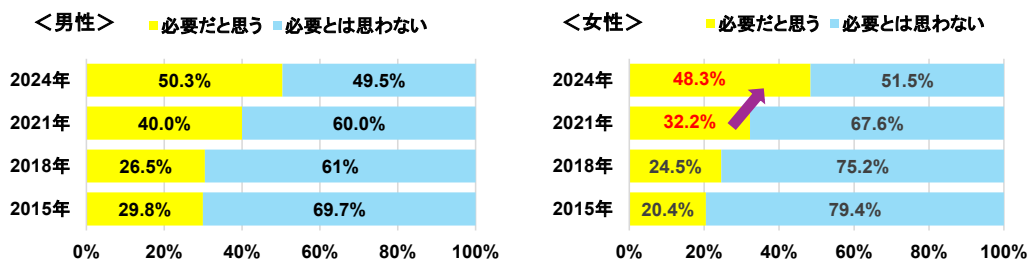
(注1) 20～69歳の男女を対象に、男女別、年齢階級別のデータを用いて加重平均により算出した。

(注2) 2012年の「株式」「投信」の定義は、2015年以降の定義と異なる。

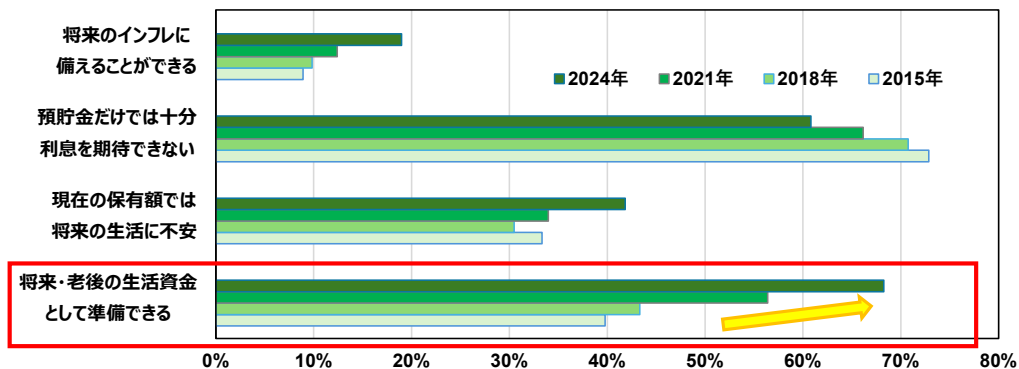
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査(個人調査)」より大和総研作成

また、同調査において、証券投資を「必要だと思う」と回答する人の割合は男女ともに年々上昇傾向にあるが、特に女性は2021年から2024年にかけて上昇幅が大きい(図表2上)。その具体的な理由として、2021年から最も割合が上昇したのは「将来・老後の生活資金として準備できる」との回答であり、さらに2024年には「将来のインフレに備えることができる」「現在の保有額では将来の生活に不安」も大きく上昇している(図表2下)。これまで証券投資を一部の人が行う特別な行為と捉えていた層にとっても、この数年間で急激に進むインフレを背景に、老後資金を確保するための現実的な選択肢として認識しつつあることがうかがえる。

図表2 証券投資の必要有無(上)、証券投資が必要な理由&lt;女性・複数回答&gt;(下)



(証券投資が必要な理由<女性>)



(注1) 20～69歳の男女を対象に、男女別、年齢階級別のデータを用いて加重平均により算出した。

(注2) 下図の回答項目について、2015年、2021年は「預貯金だけでは十分利息を期待できない」は「預貯金だけで十分利息を期待できない」、「将来・老後の生活資金として準備できる」は「将来の生活資金として準備できる」となっていた。

(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査(個人調査)」より大和総研作成

## 2、制度拡充等の環境整備、女性の就業構造の変化が背景に

こうした変化が現れている背景には、まず男女共通の要因として、現役層が資産形成を実践しやすい環境が整備されてきたことが挙げられる。税制上の優遇措置が講じられた NISA（少額投資非課税制度）や DC（確定拠出年金）といった資産形成制度の拡充は、投資初心者にも長期分散投資を実践できる機会を提供し、投資経験者のすそ野を広げてきた。特に、新 NISA 開始（2024 年 1 月）以後は、20 歳代による NISA 口座開設の動きが強まっている<sup>2</sup>。この動きは、女性の方が男性より顕著な傾向として現れている調査結果<sup>3</sup>もある。加えて、近年の世界的な株高を背景に、株式や投信の時価上昇を通じて金融資産の増加を実感した人の成功体験が、追加的な投資の拡大や新たな資産形成の行動を促す一因となった可能性もある。

一方、女性という視点では、近年の就業構造の変化も重要な要因だろう。保育所の整備やテレワークの普及といった両立支援策の充実に加え、人手不足による労働需要の高まり等を受け、女性の就労が拡大している。総務省「労働力調査」によると、20～69 歳の女性の就業率は、2015 年の 64.0%から 2025 年には 76.1%と過去最高水準に達した。この間、非正規雇用から正規雇用への転換も進み、20～69 歳の女性の正規雇用比率（役員を除く）は 2015 年の 45.1%から 2025 年には 51.5%へと上昇した。これに伴い女性の賃金水準も相対的に上昇しており、男女間の賃金格差は長期的に改善傾向にある<sup>4</sup>。

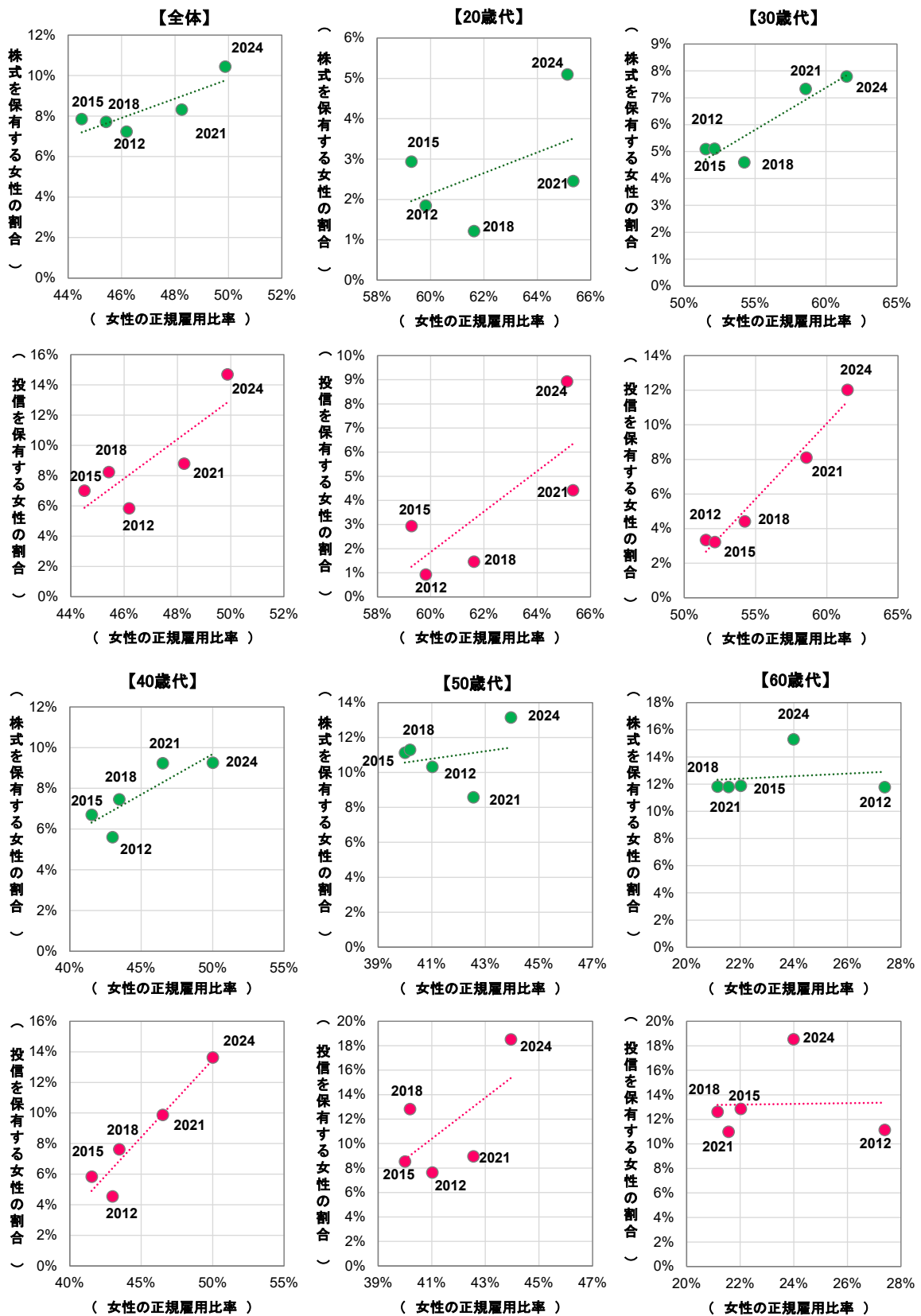
前掲**図表 1** に示した女性の株式・投信を保有する割合と正規雇用比率を年齢階級別にそれぞれプロットすると、全体としては正規雇用比率の上昇に伴い保有割合が高まっており、一定の正の関係性がうかがえる（**図表 3**）。とりわけ、正規雇用比率の上昇幅が大きい 30、40 歳代で比較的顕著にその傾向が表れているのが特徴的だ。この年代は、育児や介護等の事情で就業を中断したり、あるいは非正規雇用や短時間勤務を選択したりする女性が多いとされてきた。しかし、近年の女性活躍推進に向けた各種施策の進展により、正規雇用や長時間就労を希望する女性の就業が後押しされ、出産・育児を機に正規雇用比率が下がってその後も回復しない、いわゆる L 字カーブは緩和の兆しが見られている。雇用の安定性向上や所得の増加を背景に、投資へ資金を振り分ける余裕が生まれ、リスク性資産への投資行動が取りやすくなっていると考えられる。

<sup>2</sup> 新 NISA 開始以後に開設された 571 万口座（＝2,696 万口座（2025 年 6 月末）-2,125 万口座（2023 年 12 月末）、以下同期間）を年齢階級別に見ると、口座増加数が最も多い 50 歳代の 130 万口座（＝525 万口座-395 万口座）に対し、20 歳代は 88 万口座（＝313 万口座-225 万口座）と少ないが、2023 年 12 月末からの伸び率は 50 歳代の 33.0%に対し、20 歳代が 38.9%と高い。出所：金融庁「[NISA 口座の利用状況調査（令和 7 年 6 月末時点）](#)」「[NISA 口座の利用状況調査（令和 5 年 12 月末時点（確報値）](#)）」

<sup>3</sup> 全国 18～64 歳の男女を対象に NISA の利用状況について尋ねたところ、NISA 利用経験者で 2024 年 1 月以降の新制度で口座を開設した人は 24.0%だが、これを性別・年齢階級別で見ると「女性 18～29 歳」が 35.8%と、それ以外の層と比較して高い結果が示された。「男性 18～29 歳」は 31.2%であった。出所：株式会社 NTT データ・エービック「[NISA 意向調査（2025 年 3 月）](#)」（2025 年 6 月 11 日）

<sup>4</sup> 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、長期で時系列データが取れる所定内給与額で見た男女間賃金格差は、男性を 100 とした場合、女性は 2025 年に 76.6 と 2015 年の 72.2 より 4.4pt 格差が小さくなっており、比較可能な 1976 年（当時は 58.8）以降で最小となった。

図表3 女性の正規雇用比率と株式・投信を保有する女性の割合との関係性



(注) 保有割合については、20～69歳の女性を対象に年齢階級別のデータを用いて加重平均により算出した。  
 (出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査(個人調査)」、総務省「労働力調査」より大和総研作成

20 歳代については、そもそも正規雇用比率が高い水準であっても、リスク性資産の保有割合は低い傾向が続いていた。しかし、2024 年は 2021 年と正規雇用比率は同程度であるが、保有割合は大きく伸びており、前述した新NISA を積極的に利用する動きが影響している可能性がある。また、50、60 歳代については、他の年代と比べてリスク性資産の保有割合の水準が高い傾向が見られていたが、2024 年はさらに高まった。加齢に伴う投資経験等の蓄積や将来に備える意識の高まりなどを背景に、リスク性資産を保有する層が一定程度存在していると考えられる。

### 3、金融経済教育の充実、さらに女性の資産形成行動を促す必要性

女性が多様な生き方を選択する社会が進む中、経済的自立への意識は高まっている。近年の女性の資産形成行動に見られる変化を持続的なものとし、高齢期における経済基盤の強化につなげていくことが重要だ。一方で、証券投資を「必要とは思わない」とする女性は 5 割以上と、未だ多くの女性が投資に慎重な姿勢を示している（前掲図表 2 上）。女性が安心して資産形成に取り組める環境を整える上で、金融経済教育が果たす役割は大きい。

女性は自身の金融知識の不足が資産形成行動に踏み出せていない要因と認識している傾向が見られる<sup>5</sup>。[金融経済教育推進機構「金融リテラシー調査（2025 年）」](#)によると、女性は金融知識におけるスコアが男性より低く、全体として金融リテラシーが低い点が指摘できる。その背景には、これまでに金融経済教育を受ける機会が限られていたことや、自らの判断で金融商品を選択し投資する経験を積んでいない人が多いことなどが挙げられる。

一方、女性は投資行動の契機として金融経済教育の機会を前向きに捉えている面がある<sup>6</sup>。また、資産形成に回す資金を確保するには、収支を把握し無駄な支出を抑えるといった適切な家計管理が重要だが、女性はその点の理解度が相対的に高い傾向が見られる。これらを踏まえると、金融知識の習得と実践を促す金融経済教育機会の拡充により、金融リテラシーの向上を通じて女性の行動変容を促す余地は大きいと考えられる<sup>7</sup>。

金融経済教育については、2022 年度から高校で金融経済教育が必修化され、若年期に教育経験を持つ人々は増えている。男女差なく、ほぼ全ての高校生を対象としており、今後は知識を備えた女性が、早期に資産形成を開始する動きが広がる可能性もある。

<sup>5</sup> 新NISA 口座を開設している運用商品未購入者と口座未開設者に対しそれらの理由を尋ねると、女性は「特に理由はない」に次いで「投資の知識がないから/知識がないと難しそうだから」が 18.7%と多く男性は 12.0%だった。投資信託協会（当時。現：資産運用業協会）[「2025 年（令和 7 年）投資信託に関するアンケート調査 報告書」](#)（2026 年 3 月）

<sup>6</sup> 新NISA 口座を開設している運用商品未購入者と口座未開設者に対し、商品購入のきっかけを尋ねると、女性は「特に理由はない」「手取り収入が増えたら」に次いで「金融や投資を勉強して理解できたら」が 12.3%と、男性の 10.6%より多い。投資信託協会（当時。現：資産運用業協会）[「2024 年（令和 6 年）投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo 等制度に関する調査） 報告書」](#)（2025 年 3 月）

<sup>7</sup> 大野（2025）は、金融教育の経験は金融リテラシーの向上を通じてNISA 制度の利用を促し、また有価証券の保有額を増やすことを実証的に検証している。大野裕之「NISA と金融教育、金融リテラシー：『個人投資家の証券投資に関する意識調査』による多年度分析」日本証券経済研究所『証券経済研究』第 130 号（2025 年 6 月）、pp. 15-33

社会人向けには、職域を通じた金融経済教育機会の提供が有効とされ、その機会の一つが企業型 DC の投資教育である。企業型 DC は、従業員自身が預金や投信といった運用商品を選択し、掛金を配分して運用した成果を将来の年金として受け取る仕組みであり、金融知識を習得できることに加え、実践的な運用経験を得る機会を提供している。もっとも、企業型 DC の導入は企業の任意であり、未導入企業も多い。また主に正規雇用者を対象としており、非正規雇用で働く女性は加入機会が限定される場合がある。少子高齢化の進展により公的年金の給付水準の抑制が見込まれる中、これを補完する企業型 DC の普及は重要な課題である。加えて、女性の資産形成の実践を促進する観点からも、その一層の普及に向けた政策的な対応が求められる。

他方、「職場つみたて NISA」の仕組みも選択肢の一つとなろう。「職場つみたて NISA」は、企業が自社の貯蓄制度として導入すれば、従業員が職場で NISA の制度概要や申込み手続きなどに関する情報のほか、金融経済教育の機会も得られる仕組みだ。正規雇用者以外の契約社員やパート・アルバイトを含む幅広い従業員への適用も可能なため、女性も含め多様な層に資産形成の機会を提供できる点で意義は大きい。「職場つみたて NISA」の導入事例はまだ少ないが、NISA の普及拡大に伴い、近年は注目度が高まっている。企業年金の導入が難しい企業には、こうした制度の活用を政策的に促していくことも、さらなる女性の投資参加を後押しする施策となるのではないかと考えられる。